



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日
上場取引所 札

上場会社名 日本グランド株式会社
 コード番号 2976 URL http://www.nippon-grande.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平野 雅博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 矢代 俊二 (TEL) 011-211-8124
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	602	12.9	△128	—	△141	—	△31	—
2020年3月期第2四半期	533	—	△120	—	△129	—	△85	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △31百万円(-%) 2020年3月期第2四半期 △85百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△26.21	—
2020年3月期第2四半期	△78.68	—

(注) 1. 2019年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,757	1,515	22.4
2020年3月期	7,805	1,541	19.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,515百万円 2020年3月期 1,541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,207	△6.9	51	△84.2	52	△84.8	106	△55.1	88.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	1,203,500株	2020年3月期	1,150,000株
2021年3月期2Q	一株	2020年3月期	一株
2021年3月期2Q	1,199,407株	2020年3月期2Q	1,086,066株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による個人消費の低迷や経済活動の停滞が鮮明となり、国内外の景気や経済は先行き不透明な状況が続いております。緊急事態宣言解除後の政府の各種政策により、生産や消費活動に持ち直しの兆しが見られたものの、同感染症の感染再拡大の懸念などもあり、先行きの不透明感が増してきている状況となっております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、マンション及び戸建住宅用地の高騰と人手不足等の要因による建築費の高騰と高止まりの状態が続いており、あわせて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により個人所得の減少や雇用環境の悪化による消費者マインドの低下など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は予断を許さない状況にあります。当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績に重大な影響は観測されておられません。

このような状況の中、当社グループにおきましては、全従業員の安全を第一としたうえで、感染防止対策を徹底し健康管理を行ってきました。また、WEBによるお客様へのモデルルーム来場の促進と、お客様の重複を避けるため完全予約制とするなどの事業モデルの見直しを実施してまいりました。

当社グループの主力事業であります不動産分譲事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、既存の分譲マンション2戸及び分譲戸建住宅2戸の引渡となり、総引渡戸数は4戸(前年同期比3戸減)となりました。なお、当連結会計年度における新築分譲マンションは、第4四半期連結会計期間に3物件の竣工・引渡を予定しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は602,609千円(前年同期比12.9%増)、営業損失は128,923千円(前年同期は120,327千円の営業損失)、経常損失は141,766千円(前年同期は129,195千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は31,432千円(前年同期は85,455千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(不動産分譲事業)

当第2四半期連結累計期間における分譲マンション事業におきましては、前期繰越在庫2戸(前年同期比4戸減)の引渡を行っております。また、当第4四半期連結会計期間に竣工予定の「グランファーレ円山北レジェンドスクエア」は完売となり、「グランファーレ札幌山鼻レガリア」及び「グランファーレ円山公園南コートハウス」の2物件につきましては販売を継続しております。

分譲戸建住宅事業におきましては、前期繰越在庫2戸(前年同期比1戸増)の引渡を行っております。また、当第3四半期連結会計期間に竣工予定の「ラ・レジーナ栄町」につきましては販売を継続しております。

当第2四半期連結累計期間における分譲マンション及び分譲戸建住宅の引渡戸数は4戸(前年同期比3戸減)、売上高は143,483千円(前年同期比46.1%減)となりました。主な減少の要因としては、繰越在庫の引渡が、前第2四半期連結累計期間よりも減少したことによるものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、当第2四半期連結累計期間での経営成績への大きな影響はありません。

その他の売上高は174,068千円(前年同期比1,128.0%増)となりました。主な増加の要因としては、分譲マンション開発用地等を売却したことによるものであります。

この結果、不動産分譲事業の売上高は317,551千円(前年同期比13.2%増)となり、セグメント損失は105,523千円(前年同期は80,910千円のセグメント損失)となりました。

(不動産賃貸事業)

当第2四半期連結累計期間におけるサービス付き高齢者向け住宅事業におきましては、入居率の維持及び向上を図り、賃貸料収入は138,905千円(前年同期比1.5%増)となりました。なお、当第3四半期連結会計期間には当事業の6施設目となる「グランウエルネス福住」をオープンする予定であります。

収益不動産の賃貸事業におきましては、賃貸料収入は29,949千円(前年同期比17.2%減)となりました。主な減少の要因としては、当第1四半期連結累計期間に「グランデビル」を売却したことにより、賃貸料収入が減少したことによるものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、当第2四半期連結累計期

間での経営成績への大きな影響はありません。

その他として、サービス付き高齢者向け住宅支援サービス事業等による売上高は61,398千円(前年同期比119.1%増)となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は230,253千円(前年同期比14.5%増)となり、セグメント利益は92,095千円(前年同期比15.8%増)、セグメント利益率につきましては、40.0%(前年同期比0.5ポイント増)となりました。

(不動産関連事業)

当第2四半期連結累計期間におけるマンション管理事業におきましては、分譲マンション及びサービス付き高齢者向け住宅、収益物件の管理棟数が増加したこと等により、売上高は47,341千円(前年同期比15.4%増)となりました。

その他の売上高は7,462千円(前年同期比31.7%減)となりました。主な減少の要因としましては、物品販売高等が減少したことによるものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、当第2四半期連結累計期間での経営成績への大きな影響はありません。

この結果、不動産関連事業の売上高は54,803千円(前年同期比5.5%増)となり、セグメント利益は7,604千円(前年同期比186.1%増)、セグメント利益率につきましては13.9%(前年同期比8.8ポイント増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,047,253千円減少し、6,757,981千円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて783,302千円減少し、3,667,900千円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて263,950千円減少し、3,090,080千円となりました。流動資産の主な増加の要因は、仕掛販売用不動産の増加720,458千円及び前払費用の増加21,731千円であり、主な減少の要因は、現金及び預金の減少1,302,063千円及び売掛金の減少49,149千円、販売用不動産の減少128,360千円、未収入金の減少12,508千円、未収消費税等の減少34,286千円であります。固定資産の主な減少の要因は、有形固定資産の減少262,120千円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,021,354千円減少し、5,242,563千円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて614,147千円減少し、2,866,776千円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べて407,206千円減少し、2,375,786千円となりました。流動負債の主な増加の要因は、買掛金及び工事未払金の増加19,681千円及び短期借入金の増加392,100千円、1年内返済予定の長期借入金の増加690,500千円、前受金の増加56,586千円、未払消費税等の増加34,088千円であり、主な減少の要因は、未払法人税等の減少98,415千円及び預り金の減少1,161,603千円、未払金の減少552,565千円であります。固定負債の主な減少の要因は、長期借入金の減少389,784千円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて25,899千円減少し、1,515,417千円となりました。主な増加の要因は、新株予約権の行使により資本金が8,560千円、資本準備金が8,560千円増加したことであり、主な減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したほか、配当金の支払により利益剰余金が42,932千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の2,221,900千円に比べ、1,302,063千円減少し、919,836千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、2,318,822千円となりました。主な増加の要因は、減価償却費の計上42,038千円及び売上債権の減少額49,149千円、前受金の増加額56,586千円であり、主な減少の要因は、税金等調整前四半期純損失の計上45,807千円及びたな卸資産の増加額595,075千円、未払金の減少額552,565千円、預り金の減少額1,161,581千円、法人税等の支払額98,656千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、318,728千円となりました。主な増加の要因は、有形固定資産の売却による収入435,345千円であり、主な減少の要因は、有形固定資産の取得による支出115,942千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、698,030千円となりました。主な増加の要因は、短期借入金の増加額392,100千円及び長期借入れによる収入380,000千円、株式の発行による収入17,120千円によるものであり、主な減少の要因は、長期借入金の返済による支出79,284千円及び配当金の支払額11,500千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(2020年5月25日)で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間の業績は順調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響について、今後業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,251,900	949,836
売掛金	57,540	8,391
販売用不動産	769,530	641,170
仕掛販売用不動産	1,266,402	1,986,861
その他のたな卸資産	7,415	10,392
その他	98,413	71,248
流動資産合計	4,451,203	3,667,900
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,316,882	2,057,246
土地	872,626	753,314
建設仮勘定	117,463	232,107
その他（純額）	8,466	10,650
有形固定資産合計	3,315,438	3,053,318
無形固定資産	1,735	1,389
投資その他の資産	36,858	35,373
固定資産合計	3,354,031	3,090,080
資産合計	7,805,234	6,757,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	605,878	625,560
短期借入金	746,000	1,138,100
1年内返済予定の長期借入金	158,568	849,068
未払法人税等	100,160	1,745
賞与引当金	2,713	2,850
預り金	1,197,110	35,506
その他	670,493	213,946
流動負債合計	3,480,923	2,866,776
固定負債		
長期借入金	2,667,907	2,278,123
役員退職慰労引当金	23,287	23,493
その他	91,799	74,170
固定負債合計	2,782,993	2,375,786
負債合計	6,263,917	5,242,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	151,750	160,310
資本剰余金	51,750	60,310
利益剰余金	1,337,864	1,294,932
株主資本合計	1,541,364	1,515,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△47	△135
その他の包括利益累計額合計	△47	△135
純資産合計	1,541,317	1,515,417
負債純資産合計	7,805,234	6,757,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	533,635	602,609
売上原価	342,765	429,032
売上総利益	190,870	173,576
販売費及び一般管理費	311,197	302,500
営業損失(△)	△120,327	△128,923
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	19
受取手数料	235	605
金利スワップ評価益	560	410
違約金収入	2,487	2,180
補助金収入	605	186
祝金受取額	2,850	—
その他	1,534	1,174
営業外収益合計	8,295	4,575
営業外費用		
支払利息	15,656	17,375
その他	1,506	42
営業外費用合計	17,163	17,418
経常損失(△)	△129,195	△141,766
特別利益		
固定資産売却益	—	95,959
特別利益合計	—	95,959
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,195	△45,807
法人税等	△43,739	△14,375
四半期純損失(△)	△85,455	△31,432
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△85,455	△31,432

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△85,455	△31,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△87
その他の包括利益合計	23	△87
四半期包括利益	△85,431	△31,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,431	△31,519

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△129,195	△45,807
減価償却費	42,786	42,038
敷金償却	413	413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	306	136
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	205	205
受取利息及び受取配当金	△21	△19
金利スワップ評価損益 (△は益)	△560	△405
支払利息	15,656	17,375
固定資産売却益	—	△95,959
売上債権の増減額 (△は増加)	△417	49,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,017,079	△595,075
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△12,272	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△21,819	34,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	856,158	19,681
前受金の増減額 (△は減少)	24,085	56,586
未払金の増減額 (△は減少)	4,482	△552,565
預り金の増減額 (△は減少)	△1,866	△1,161,581
その他	10,264	29,688
小計	△228,872	△2,201,852
利息及び配当金の受取額	21	19
利息の支払額	△17,484	△18,936
法人税等の支払額	△98,384	△98,656
法人税等の還付額	—	603
営業活動によるキャッシュ・フロー	△344,720	△2,318,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△65	△66
有形固定資産の取得による支出	△631,882	△115,942
有形固定資産の売却による収入	—	435,345
無形固定資産の取得による支出	△286	—
貸付金の回収による収入	351	256
敷金及び保証金の返還による収入	12	670
敷金及び保証金の差入による支出	△612	△2,424
その他	—	891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632,482	318,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55,000	392,100
長期借入れによる収入	879,000	380,000
長期借入金の返済による支出	△117,921	△79,284
リース債務の返済による支出	△249	△405
株式の発行による収入	103,500	17,120
配当金の支払額	△5,000	△11,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	804,329	698,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172,874	△1,302,063
現金及び現金同等物の期首残高	820,510	2,221,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	647,635	919,836

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	280,606	201,073	51,955	533,635	—	533,635
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	5,390	5,390	△5,390	—
計	280,606	201,073	57,346	539,026	△5,390	533,635
セグメント利益又は損失 (△)	△80,910	79,514	2,657	1,261	△121,588	△120,327

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△121,588千円には、セグメント間取引消去△5,390千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△116,197千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	317,551	230,253	54,803	602,609	—	602,609
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	6,609	6,609	△6,609	—
計	317,551	230,253	61,413	609,218	△6,609	602,609
セグメント利益又は損失 (△)	△105,523	92,095	7,604	△5,823	△123,099	△128,923

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△123,099千円には、セグメント間取引消去△6,609千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△116,490千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。